

○選定業者

① →



企業概要	設立状況	従業員数	主要事業

○一社随意契約理由

岐阜東濃地域については、国会等移転調査会が示す移転先選定基準の9条件に適合することはもちろん、日本のまん真ん中に位置すること、なだらかな丘陵地が多く自然と調和した開発がしやすいことなど、最適な移転候補地であると考えられることから、当該地域への首都機能移転を前提として、21世紀に向けた新しい首都像について検討を行うとともに、岐阜県が全国に提案している「中央部」構想について、都市機能の在り方、都市空間の活用方を踏まえた具体的な構想としての理念・コンセプトを検討するとともに、新首都の都市システムを様々な角度から検討し、新首都の都市づくりについて特徴付けを行う必要がある。

こうした事業目的から、委託先の条件として

- ① 県・地元の意向を十分に取り入れた調査研究が可能な業者
- ② 岐阜県での実績があり、県内の地域情報についても精通している業者
- ③ 首都機能移転については、ビジョン構築に実績のある業者
- ④ 国土政策全般についての基礎的なデータの収集と分析能力に実績のある業者

を選定することが必要である。

② →  
③ →

には、下記の特長がある。

- ・本県では、 に取り組み、本県の構想・ビジョン策定に関わりが深いこと。
- ・幅広い分野にわたって調査研究にあっており、首都機能に関する調査研究事例については、都市機能に着目した調査研究が他社に比べて多く、蓄積があること。
- ・本県の調査事例も多数あり、本県の状況をよく把握しており、県の意向に応じた調査研究が可能であること。
- ・特に、同社において参与の職にある 氏は、岐阜県出身であるとともに本県の「政策アドバイザー」を勤め、岐阜県に対する造詣が深く、 に出席の折には、本県の特質を踏まえた適切なアドバイスがなされていること。
- ・また、同社においては、

③ →







## 岐阜東濃地域環境保護対策調査における企画内容の総合評価

### 1. 企画提示項目は次の5項目

- (1) 調査方法（調査70-）
- (2) 保護対策事例収集可能数、種
- (3) 保護対策事例調査票の内容
- (4) 保護対策事例・環境配慮事項の分類整理手法
- (5) 見積額

### 2. 評価基準

- (1) 事例収集可能数
- (2) 個別の事例調査票の充実度（記載項目、記載内容）
- (3) 保護対策事例・環境配慮事項の分類整理の手法、成果品の充実度
- (4) 対策事例のない種についての取り扱い
- (5) 見積額

※本調査の主目的が、貴重種の保護対策事例の収集、及びその分類整理であるため  
・事例収集可能数  
・調査票の充実度  
について、見積額以外に特に考慮する必要がある。

### 3. 評価結果

- (1) [ ] については、次の理由により選定外とする。
  - ①事例調査票の充実度が低い  
・個別調査票について、種の特長、保護対策事例の具体的記述が少ない。  
・事例収集可能種以外の種の取り扱いが不備。
  - ②調査可能種が18種と、他社に比して少ない。
- (2) [ ] の3者については、次の理由により調査内容及び成果品について同レベルの結果が期待できる。
  - ①調査票の充実度  
3者とも、調査票の記載項目、内容、手法についてほぼ同じであり、同程度のレベルの調査票を提案。
  - ②分類整理の手法、充実度  
3者とも同じ視点からの分類整理を提案しており、同程度のレベルのとりまとめ結果を提案。
  - ③対策事例のない種等の取り扱い  
3者とも同様の「ゲルキング」を行い対応することとしている。
- (3) 調査可能種数は、[ ] が36種と、他社(22種、26種)に比して多い。  
また見積額は、[ ] が最低額である。

以上より、3者については調査内容が同レベルであるが、このうち、[ ] は、調査可能種数の点から他社より優れている。  
また、調査費用でも [ ] が最低額である。  
よって、総合評価の結果、[ ] が本調査に最適であると判断する。

全国経済美観会 (兼計表)

職 員 名	順 位	A社	B社	C社	D社
委員長 岐阜県地域計画局長		4	2	2	1
副委員長 岐阜県地域計画局長 旭城計画課長		4	3	2	1
会 員 岐阜県地域計画局長 国際課長		4	3	2	1
会 員 岐阜県地域計画局長 宮原建設事務所課長		4	3	2	1
会 員 (財)岐阜県建設センター 総務課長		4	3	2	1
会 員 (財)国際交流センター 常務理事兼事務局長		3	3	2	1
1位招待		0	0	0	6
調査経費 (消費税込)		5,977,472	5,985,000	5,985,000	8,000,000

11.5.197

企画部長		企画部次長				
審査会長	副会長	委員				
		企画調整 	総合文化振興 	国民文化振興 	県民生活 	統計調査 
		情報企画 	地域振興 	文庫物産企画 		

企画部契約審査会 議事録

(平成11年 3月17日)

- 出席者 日置会長 高木副会長  
委員 (秀嶋、野田、内藤、近藤、岡田、丹羽、竹林、村木)

【審査件名】

岐阜東濃新首都の都市システム(サステナブル・キャピタル)具体化検討調査

- ・秀嶋企画調整課長 別紙「調書」をもとに説明

【質疑内容】

⑤

→ 平成10年度調査と一体的なものであり、短期間で調査が行えるのは日建設計である。

- ・調査期間はどの程度を予定しているのか。


→ 契約期間は、平成11年度前半の半年程度にする予定だが、秋に予定されている国会等移転審議会の答申前にPRするため、8月には調査結果がまとめられるよう契約の中で明示していきたい。

意向報告として

- ・一着懸案の理由は、平成10年度調査と密接不可分な調査であるというのか。

こと

企画部長 金藤 謙

審査会長	副会長	委 員				
		金藤	田中	近藤	岡田	/
		丹羽	竹林	村木	/	/

企画部契約審査会 議事録

平成10年8月11日

○出席者 日置会長、  
委員（秀嶋、田中、近藤、岡田、丹羽、竹林、村木）

【審査件名】

東濃地域における都市整備構想の調査・計画策定

【議 事】

秀嶋企画調整課長「別紙調書」及び印刷物（完成品）を元に説明

- ・「昨年度の調査は、この会社に委託したのか」（会長）
- ・「そうです」（秀嶋企画調整課長）
- ・「昨年度の調査と本年度の調査との関係は」（会長）
- ・「本年度調査は、昨年度調査の結果をより具体化するものであり、一体的なものであるといえます。」（秀嶋企画調整課長）

⑤  
x

● (会長)  
● (首都機能移転対策室立会者)

⑥ 個人の住所 ↓

⑦ × ↓ 会議出席旅費

区	氏名	金額	区				合計	人数	区	合計	氏名
			区	区	区	区					
(委員会)											
区	一 東京	365.0						2	2		大井口委員 青木委員
区	一 東京	395.2						2	2		佐々木委員 村松委員
区	一 東京	61.7						1	2		多田委員
区	一 東京	61.7						1	2		木下委員
(小委員会)											
区	一 荒川	50.0						1	2		大井口委員
区	一 荒川	60.4						1	2		佐々木委員
区	一 荒川	60.4						1	4		村松委員
区	一 荒川	479.0						1	2		木下委員
区	一 荒川	400.0						1	2		多田委員
合 計		66,800	63,940	4,240	132,940	27,600	139,940			457,080	

↑ 公債命書 非公開の半額示.

2014/5/20/3